

## 第2回審議会について

### 1 開催目的

- ・第1回審議会は、委員全員が初めての審議の中で、制度や現状について理解を深め、各委員から現状に関する意見や資料の追加請求などをいただいた。
- ・まずは月額報酬について結論を出し、その後退職手当を議論することとなった。
- ・第2回審議会（今回）では、月額報酬について、具体的な改定案について検討を進めることとしたい。

### 2 今回提出資料と前回指摘内容

今回提出資料	前回指摘内容	委員
【資料1】 県内の賃上げ状況	県内の民間の業界でも、苦しいながらも雇用の確保や人手不足の解消のために、業績はともかく賃上げに取り組んでいると聞く。次回、県内の地元企業の賃上げ状況を教えてほしい。	大串委員
【資料2】 報酬額等改定シミュレーション	一般職の改定率や管理職の改定率を当てはめた場合の報酬額や総額、順位	—

## 【資料1】県内の賃上げ状況

①2025年春闘（出典：「連合長崎「2025 春季生活闘争」第3回賃上げ集計結果（最終）」）

- ・連合長崎全体で、定昇込み賃上げ 15,739 円は、昨年を上回り連合長崎結成以来最高を更新。
- ・地場組合の 14,995 円もデータが残る 2013 年以降で最高額となっており、昨年に引き続き賃上げの流れが中小にも波及している。これは地場組合でも比較的規模の大きい組合がけん引していることが大きな要因。

正社員	集計組合員数による加重平均						
	2025回答 (2025年6月9日公表)			昨年対比	2024回答 (2024年6月6日公表)		
平均賃金方式	(組合数) (組合員数)	定昇込み 賃上げ(額)	定昇込み 賃上げ(率)		(組合数) (組合員数)	定昇込み 賃上げ(額)	定昇込み 賃上げ(率)
連合長崎全体 ※1	121 組合 22,067 人	15,739 円	5.34 %	1,122 円 0.28 ポイント	128 組合 22,251 人	14,617 円	5.06 %
大手組合 ※2	52 組合 14,745 人	16,108 円	5.07 %	973 円 0.33 ポイント	45 組合 13,744 人	15,135 円	4.74 %
地場組合 ※3	69 組合 7,322 人	14,995 円	6.03 %	2,713 円 0.85 ポイント	83 組合 8,507 人	12,282 円	5.18 %

注意)2025回答と2025回答は、集計組合が異なるため、単純比較はできません。

※1 「全体」 報告組合すべてが対象

※2 「大手組合」 報告組合のうち県外に本社を置き、中央(県外)で交渉を行う組合

※3 「地場組合」 報告組合のうち県内に本社を置き、県内で交渉を行う組合

②令和6年平均月間現金給与総額（出典：長崎県統計課「長崎県の賃金・雇用の動き」）

【前年比で見て】

常用労働者5人以上事業所、調査産業計

賃 金（一人平均月間）

・現金給与総額 279,732円 4.2%の増加 5年ぶりの増加

労働時間（一人平均月間）

（実質賃金）

・総労働時間 139.4時間 0.6%の減少 10年連続の減少

・所定外労働時間 8.7時間 5.2%の減少 2年ぶりの減少

雇 用（月間平均）

・常用労働者数 407,663人 1.6%の増加 5年ぶりの増加

【常用労働者5人以上規模の事業所】

	額(円)	前年比(%)
全労働者	279,732	4.2
一般労働者	362,314	4.8
パートタイム	102,879	6.4

【常用労働者30人以上規模の事業所】

	額(円)	前年比(%)
全労働者	308,913	5.4
一般労働者	384,746	4.9
パートタイム	112,911	5.1

【資料2】報酬額等改定シミュレーション

改定案	改定内容						評価	課題・懸念
【案①】 一般職の給与改定率 (2.62%)に準じた改定		人数	月額	月額順位	月額増額	年収	・過去の改定理由との整合性がとれるという点では対外的にも説明できる改定内容と言える。	・大幅な増額となり、 <u>中核市の順位も上位</u> となるため、人口規模や財政状況等を踏まえると、市民目線での理解が得られにくい可能性がある。
	市長	1	1,086,000	27(↑13)	28,000	17,528,040		
	副市長	2	896,000	25(↑19)	23,000	14,461,440		
	議長	1	690,000	41(↑6)	18,000	11,136,600		
	副議長	1	628,000	41(↑6)	17,000	10,135,920		
	委員長	9	597,000	-	16,000	9,635,580		
	副委員長	9	592,000	-	16,000	9,554,880		
	議員	13	586,000	42(↑10)	15,000	9,458,040		
【案②】 一般職の課長級以上の改定率(0.96%)に準じた改定		人数	月額	月額順位	月額増額	年収	・中核市の順位の変動は小幅で、 <u>類似都市比較の視点からは妥当</u> な内容と言える。 ・昨年度の一般職の給与改定率が、 <u>若年層に重点を置いた改定</u> の結果であることを踏まえると、職責を踏まえて、課長以上の幹部職員と同等とすることの妥当性はあると考えられる。	・これまでと異なる理由付けとなるため、次回以降の改定への影響が考えられる。 ・議員については別の視点を検討する必要があるか。
	市長	1	1,069,000	36(↑4)	11,000	17,253,660		
	副市長	2	882,000	37(↑7)	9,000	14,235,480		
	議長	1	679,000	45(↑2)	7,000	10,959,060		
	副議長	1	617,000	45(↑2)	6,000	9,958,380		
	委員長	9	587,000	-	6,000	9,477,702		
	副委員長	9	582,000	-	6,000	9,396,972		
	議員	13	577,000	50(↑2)	6,000	9,312,780		
【案③】 中核市の人口同規模団体の平均に合わせた改定		人数	月額	月額順位	月額増額	年収	・市長、副市長は減額となるため、 <u>全国的な賃金引上げトレンド</u> の中で、減額は適当でない。	・人口規模以外にも、 <u>基地や港湾などの本市独自の特性</u> を踏まえる必要がある。
	市長	1	1,048,000	47(↓7)	▲10,000	16,914,720		
	副市長	2	855,000	53(↓9)	▲18,000	13,799,700		
	議長	1	676,000	47(→)	4,000	10,910,640		
	副議長	1	617,000	44(↑3)	6,000	9,958,380		
	委員長	9		-	-			
	副委員長	9		-	-			
	議員	13	572,000	52(→)	1,000	9,232,080		
【案④】 据え置き		人数	月額	月額順位	年収		・昨年度に特別職報酬等の改定を行った中核市は62市中3市(一部実施の本市を含む)のみで、 <u>多くの自治体が据え置き</u> となっているため、他都市の状況を踏まえた上で検討してもよいのではないか。	・一般職は増額改定が続いており、 <u>市長等との差が縮小</u> している中で、据え置くべきではないのではないか。
	市長	1	1,058,000	40	17,076,120			
	副市長	2	873,000	44	14,090,220			
	議長	1	672,000	47	10,846,080			
	副議長	1	611,000	47	9,861,540			
	委員長	9	581,000	-	9,377,340			
	副委員長	9	576,000	-	9,296,640			
	議員	13	571,000	52	9,215,940			

